



学習院大学通信

COMPASS

第28号

2006.1.11

編集発行
学習院大学学生部 東京都豊島区目白1-5-1

CONTENTS

- 1 - 第56回 四大学運動競技大会
平成17年度「学生の提言」受賞者決定
- 2 - 「学生の提言」優秀受賞作品紹介
- 7 - 学芸員資格取得事務室からのお知らせ
東洋文化研究所からのお知らせ
- 8 - 平成17年度学年末試験について
- 9 - 学生部からのお知らせ
- 10 - 各部署からのお知らせ
- 15 - 保健室だより
- 16 - 学年暦
卒業式・入学式の日程
課外活動レポート(トリアスロン)

第56回四大学運動競技大会「全種目完全優勝」達成！！

10月21日から23日まで、成城大学において、第56回四大学運動競技大会が開催されました。今年度は、正式種目・一般種目共に第1位の成績をおさめ、総合優勝をはたすことができました。通算45勝目となります。また、教職員種目においても6年ぶりに優勝、第33回大会(昭和57年度)以来、23年ぶりの「全種目完全優勝」を成し遂げました。

11月11日、百周年記念会館小講堂において、完全優勝に貢献した選手の学生代表(正式種目・一般種目)、企画・運営に尽力した運動部常任委員会委員、競技を応援してくれた応援団(リーダー部・チアリーダー部・吹奏楽部)、学長、スポーツ・健康科学センター教職員、教職員種目出場教職員等により、「完全優勝」を祝う「祝勝会」が開催されました。

第56回 四大学運動競技大会得点表

	学習院	成蹊	武蔵	成城
総合得点 (順位)	161.0 (1位)	138.5 (2位)	100.5 (4位)	104.5 (3位)
正式種目得点 (順位)	104.5 (1位)	93.5 (2位)	70.0 (3位)	68.5 (4位)
一般種目得点 (順位)	56.5 (1位)	45.0 (2位)	29.5 (4位)	36.0 (3位)
教職員種目得点 (順位)	11.0 (1位)	7.0 (2位)	6.0 (3位)	6.0 (3位)

教職員種目の得点は総合得点に含まれません



『優秀賞 法学部政治学科4年 藤本太郎さん ほかに佳作3点』

本年度の「学生の提言」は、「競争と格差社会」というテーマで募集を行ったところ、6点の応募がありました。応募のあった論文について、学長、学生部長、教務部長、学生部委員によって厳正な審査が行われ、優秀賞1作品、佳作3作品が下記のとおり決定しました。受賞者には、学長から賞状、ならびに学生部長から副賞が授与されました。



授賞式後、学長・学生部長と記念撮影
左から町田さん、藤本さん、高岡さん(欠席:石川さん・渡辺さん)

受賞者(敬称略)

- 1. 優秀賞(副賞10万円)
法学部政治学科 4年 藤本 太郎
- 2. 佳作(副賞3万円)
法学部法学科 4年 町田 拓哉
経済学部経済学科 3年 高岡 恵
法学部政治学科 3年 石川 公美
理学部物理学科 3年 渡辺 隼史

平成17年度「学生の提言」受賞者決定

学生の提言
優秀賞受賞作品紹介



「競争と格差社会」

法学部政治学科 4年 藤本 太郎

はじめに

「格差社会」「勝ち組」「負け組」という言葉が私たちの日常会話でも頻繁に使われ、将来の日本を「格差社会」と多くの人が口々に呼ぶ。所得などの経済格差が大きくなるという将来への不安がどのように解消されるのかという明確な解決手段を見出せず、さらにその不安が増大する。就職活動の時期になり、学生たちは社会人となった将来の自分が「勝ち組」なのか、それとも「負け組」なのかをしきりに気にするようになる。偏差値や学歴といった数字やヒエラルキーで示されるような明確な基準もない。受験の時に予備校で教えてもらえるテクニックや教科書と同じように、就職活動マニュアルを片手に「自分ってどんな人間？」と友人に聞きながら「自分探し」を始める。多くの企業が「あなたの長所と短所を教えてください」・「1分間であなた自身をPRしてください」・「学生時代にがんばったことは何ですか」と同じ質問をする。学生はマニュアル通りに書いたエントリーシートの内容を一字一句記憶して、就職面接でこれらの質問に答える。誰もが卒の無い受け答えをして、良い学生を装う。

本当に社会が必要としている人間とは何か。「格差」や「競争」の現代社会において、私たちはどのように生きていくべきなのか。規範的観点から「格差」を是正しようと人々は試みる。しかし、明

確な答えのないまま、多くの人が無難だと考える対処方法は、本当に「格差」や「競争」に有効なのだろうか。

そもそも、現在我々が議論している「格差」とは何か。何がそれを作り出すのか。どのようにそれと向き合うべきなのか。多くの人が教育にその原因があると指摘する。英国のブレア首相は、国の最優先政策として教育改革が必要とし、「教育」という言葉を強調した¹。

教育とは何か。私たちは教育を通して何を求めるべきなのか。これを議論することで、「格差社会」とは何かを考えるきっかけになるのではないだろうか。

本論文では、「教育において、学生を過度に子供扱いするべきではない。自己決定できる人間を育てることが重要であり、教育と実社会の間のスムーズな移動(移行)を可能とする教育が必要である。「格差」には、自己決定能力の差異である「原因の格差」と、それによりもたらされる経済的、社会的な「結果の格差」の二種類がある」として、これまでの日本の教育政策の移り変わり、英国の大学との比較、そして国内での公立高校の取り組みを例に挙げながら、「格差社会」を考察し、これからの教育のあり方を学生の視点から提言する。

教育と社会的要請の移り変わり

初めに日本の教育の移り変わりを社会及び産業の文脈から分析し、我々がどのような教育をどのような目的で受けてきたのかを分析する。ここでは終戦、高度成長期、バブル崩壊、そして現在の教育政策とそれへの社会的要請の移り変わりを確認する。

終戦直後の教育政策は、GHQ主導による軍国主義の排除と民主主義の定着が中心に置かれていた。特に社会科では、国民間の民主主義社会を作ることが理念としておかれた。その後、60年代から高度経済成長期に入り、経済界からの要請として人材開発とその有効配置が重要となる。需要過多な労働市場において、企業は採用の際に学歴を客観的な基準とみなすようになった²。また、新卒者を企業内で研修させ、その企業に適した人間に育てることがよしとされるようになった。そして、このような「(当時の)第二次産業の知識や技術は学校を通して学ぶことができ、第三次産業は学歴による職業制限が強かった」³のである。当時における「格差」とは、学歴による職業選択の制限であったともいえる。また、高度経済成長期は、第二次ベビーブームでもある。学校教育の過程で習得可能な知識と技術で働くことが出来る社会環境においては、「競争」とは無数に存在する同世代の人間との戦いであり、産業部門内職(ホワイ

トカラー)と経済的利益を得るために、人々は学歴を得ようとする。しかし、学歴として評価される大学には定員があり、そのポストを得るための競争が激化する。大学にとっては、大量の受験生を選抜する方法として、知識偏重の客観試験を実施することが合理的であった。しかし、このような産業構造と人口の特徴から教育に求められたものは、計算力や知識の詰め込みであり、塾や予備校などがそれらを公教育の外で社会に浸透させていったといえる。日本式経営とも言われた終身雇用や年功序列の制度により支えられた企業内の人材育成は、新卒者が就業前の時点で特定の実力やノウハウを持っていることをその企業に適した人間に育てるといった目的から不要なものとして認識していた⁴。

70年代に入り、学力や学歴の格差から「落ちこぼれ」の生徒が増加していることが報告された。80年代には、校内暴力、いじめ、不登校の問題が発生するようになった。文部省(当時)は、知識中心主義の教育への反省から「教育環境の人間化」や「機会の拡大」の必要性を認識し始めたが、その後も従来の教育体制を改革することが出来なかった。その理由として、教育内容精選の不十分さや学校・教師の教育観・学習観・評価観の変革の遅れ、入試改革の遅れ

¹ Tony Blair, TEXT OF SPEECH BY RT HON TONY BLAIR, PRIME MINISTER AND LEADER OF THE LABOUR PARTY TO THE LABOUR PARTY ANNUAL CONFERENCE, BRIGHTON, 1997 EMBARGOED: NOT FOR PUBLICATION BEFORE 1430 HRS TUESDAY SEPTEMBER, 1997年、アクセス日: 2005年9月21日、URL: <http://www.pnewsire.co.uk/cgi/news/release?id=47983>

² 飯島要介、「『稲荷山』第32号」、「学習指導要領に見るこれからの教育のあり方」、慶応義塾大学弁論部、2001年3月21日、アクセス日: 2005年9月21日、URL: <http://www.geocities.com/benronbu/inr32-09.htm>

³ Ibid.

⁴ Ibid.

などが挙げられている⁵。

80年代から90年代初頭、日本はバブル経済とその崩壊を経験した。そして、冷戦終結による世界経済のグローバル化の進展と米国の情報産業の発展は、それまで日本が得意としてきた重化学工業中心の経済体制に危機意識を与えた。特に個人の想像力や独創性が莫大な経済的利益を生むという情報産業の特性は、それまでの日本の教育政策と産業構造とは相反するものであった。同時に、情報化による人々のライフスタイルや少子化による価値観の多様化は、80年代より問題視されていた家庭内暴力や不登校などが解決されていないことも相俟って、画一的で硬直的な教育への批判を加速させたといえる。そして、90年代後半から現在においては、バブル崩壊に伴う企業の競争力低下と市場の競争激化により、新卒の採用基準は「即戦力」となり、それまでの受動的な行動姿勢の「ノルマ人間」は不要となっている⁶。

このような社会的変化とその要請の中、現在文部科学省はこれまでの知識中心主義から脱却するために所謂「ゆとり教育」に象徴されるような教育改革を行っている。「ゆとり教育」・「完全週5日

主張

前章での検証に基づいて、仮に教育政策が社会的要請に基づき決定されるべきだとするならば、現在必要とされている教育とは、「グローバルな市場経済に対応できる、即戦力のある人間」を生み出すものとなる。では、それには具体的にどのような教育が必要なのだろうか。それは、経営技術などのビジネスに活用できる能力に関連する職能教育であろうか。もしそうだとすれば、教育とは単なる企業戦士の製造工程に過ぎず、本質的には従来の画一的教育と何ら変わらないものである。本論文は、企業の要請に教育がどう応えるかを論じるものではない。学生が抱える「自己決定能力」の欠如を問題提起し、その能力開発を目指す手段としての教育のあり方を考えることにより、個人の自己実現への取り組みが多様で異質な人材を日本社会に生み出す下地を築く可能性を論じることが本論文の主題であり、目的である。

自己決定能力

まず初めに「自己決定能力」を定義する。本論文で論じる「自己決定」とは、自らの意思で社会に存在する人生の選択肢を吟味し、それらを選び取ることを意味する。それを可能とする能力を「自己決定能力」とする。その目的と意義は、自己有能感（自分にもできる、という思い）や自己決定感（自分でやる、という思い）⁸を得ることにより、内発的な動機付けを持続的に生み出し、失敗や挫折、ストレスなどへの耐性を身につけることであり、同時に自己実現への貪欲さを養うことでもある。

教育における問題 学生の視点から

日本の教育は学生を過度に子ども扱いしている。これが学生の自主性と自己決定能力を阻害しているのではないか。知識中心主義や

制」・「学習内容の三割削減」を中心に、「生きる力」を身につける新しい学習指導要領をスタートさせ、受験競争の激化や知識偏重の詰め込み教育に対する反省を示している⁷。しかし、この新しい教育政策に対して、教育内容と授業日数の削減による学力低下への懸念を危惧する声もある。

以上のことから、終戦から現在に至るまでの教育政策の変遷は、画一的な学校教育で得られる知識と技術が企業活動に有効にカスタマイズ可能な大量の労働者を産業へ送り出していた重化学工業中心の経済成長期から、少子化による人々の価値観の多様化とグローバルな市場経済で個人の創造力、即戦力、そして能動的姿勢が必要とされる情報産業の社会的要請に大きく影響を受けてきたと要約できる。一方で、経済成長期から人々に共有されてきた学歴による経済的、社会的「格差」への恐怖が残存しつつ、数ではなく、個人の「質を問われる競争」への対応の必要性の狭間で、どのような教育がこれからの日本に必要なのかという議論が行われているのである。

詰め込み教育は、教師から学生への一方通行の情報提供であり、学生にとっては受け取った情報をそのままそっくり試験で再現することが「正解」である。このような従来の教育制度により形成された教師と学生の関係構造は、現在も存在する。例えば、大学の定期試験においてさえも、中学・高校の試験と同じような×問題や選択問題、年号と用語を暗記するだけのものがある。学生の勉強方法は、大学入学以前と一切異なる。以後、ケーススタディで詳しく論じるが、筆者の海外の大学等での学習経験からこの日本の教育の実態を分析すれば、「教師が学生を子ども扱いし、学生もその立場に甘んじている」という批判は決して大げさではない。高等教育の質的低下⁹を懸念する声もこのような実態が背景としてあるだろう。

今教育が必要としているものとは、自ら疑問を持ち、それを批判的な視点から思考しようとする能動的な態度を持つ人間を育成することである。これを実現するために文部科学省は「生きる力」¹⁰を提言している。文部科学省の視点と提言は適切なものであると評価できるが、教育における「自己決定能力」の育成は、日本の教育文化とも言える上記のような教師と学生の関係により阻害されていると指摘できる。故に、その関係を変える日本の教育制度、或いは教育文化の反省と見直しが必要である。

「結果の格差」と「原因の格差」

「格差」とは何であろうか。我々が「格差」と考えるとき、経済格差を真っ先に連想しがちである。しかし、これまでに論じてきた産業構造の観点からの教育への社会的要請を振り返ると、経済的格差とは結果としての格差であるに過ぎない。本論文では、経済的（或いは社会的）格差を生み出す原因として、異なる種類の「格差」を指摘する。その「格差」とは、既に述べた個人の「自己決定能力」

⁵ Ibid.

⁶ Ibid.

⁷ 新聞ダイジェスト社、「最新時事用語 & 問題」、p.78、2005年

⁸ 碓井真史、「やる気の心理学 ガリ勉や働きバチではない本当のやる気を探そう」、新潟青陵女子短期大学福祉心理学科、アクセス日：2005年9月22日、URL:<http://www.n-seiryu.ac.jp/usui/sigoto/kouenn/98.7.8.html>

⁹ 中央教育審議会、「高等教育の将来構想（ランドデザイン）に関する論点整理（案）」、大学分科会（第23回）、文部科学省、平成15年8月6日、アクセス日：2005年9月22日、URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/03080701/002/001.htm

¹⁰ 文部科学省は、「生きる力」を「自ら学び自ら考える力など」と定義している。参考：文部科学省HP「新しい学習指導要領のねらいの実現に向けて」URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/010801.htm

の差異である。

経済学者のアマルティア・センが途上国の貧困問題を「潜在能力 (capability)」で説明していることは、日本の教育における「自己決定能力」育成の必要性を説く上で参考になるだろう。センは、潜在能力を「個人がもつ行動の自由と、その行動によって得られる成果の可能性」で、「自由と可能性を重視し、個人の幸福がこの潜在能力の高さに依存している」¹¹とする。「何をしたらよいかかわらない」という理由で就職をせず、ニートになる若者が増えているという現状は、社会に様々な選択肢があるにもかかわらず、それらを選び、何かしらの成果を得ようとする事の出来ない「潜在能力」の欠如であるともいえる。この意味で、現在の日本の教育は、「潜在能力」、言い換えれば、「自己決定能力」が貧困な状態である。

自分の興味や関心を追求し、疑問や悩みを自ら解決しようとする能力は、「自己決定能力」の差異により大きく影響を受ける。「格差」という観点からは、人々の間の「自己決定能力」の差が「結果の格差」を生み出す「原因の格差」とは言えないだろうか。我々は経済的格差である「結果の格差」に目を傾けがちであるが、それを生み出す個人の自己決定能力の差である「原因の格差」に注目すべきである。そして、なぜ自己決定能力に格差が生じるのかを議論することが重要である。

「競争の実態」

「競争」という言葉は、常に「格差」とペアで用いられ、「格差」と同様に多層的な意味を持つ。故に、「競争」とは何かという議論も必要である。

学生に共通する「競争」は受験である。既に検証してきた通り、受験とは経済的格差を決定付けるものとして人々に認識され、競争の場として存在してきたといえる。受験競争の激化は長年批判の対象であり、それを排除することを目的として文部科学省は新しい学習指導要領を実施している。しかしながら、受験競争の低年齢化や新しい教育課程がさらに競争を助長しているなどの指摘¹²もあり、大学全入時代が近いとされる現在においても、教育における従来の競争（受験）は存在していると言わざるを得ない。

社会、特に産業における「競争」はどのようなものであろうか。ドラッカーによれば、知識社会における情報産業の特徴は「知識労働者」と「単純労働者」の二種類に人々を分類する。単純労働者は衰退し、知識労働者がリーダー的階層となる。知識労働者が人口の

大半になることはないが、最大の労働力とされる。そして、この知識労働者を特徴付けるものは、「継続学習の必要性」と「教育の重要性」である¹³。ドラッカーによる理論が正しければ、我々には「知識」が必要である。しかし、彼のいう知識とは、大学受験で終了する暗記中心の知識ではないだろう。「継続学習の必要性」という特徴から、常に学ぶ姿勢と応用力や創造力が問われる「知識」であることが推測される。故に、従来の受験競争や大学教育は必ずしもドラッカーのいう「知識」に当てはまらない。

少子高齢化の観点からは、外国人労働者の受け入れは避けられないものであり、労働市場において我々日本人は彼らとの競争を行わなければならない。知識労働者は日本に限らず、世界を相手に「知識」を競わなければならない。故に、国内の学歴獲得だけに焦点を当てた（受験）競争だけでは、これからの社会での「競争」には対応できない。「格差」に注目するならば、「知識労働者」と「単純労働者」のどちらに自分が分類されるかが、最終的に経済的格差（「結果の格差」）に反映されると考えるのが妥当である。

我々にとっての「格差」と「競争」とは何か

知識社会、情報産業、知識労働者というキーワードに示されるような社会での「競争」は、現代の我々に「どのように生きるか」を問うているのではないだろうか。特に「継続学習の必要性」という特徴は、これまでの学歴という資格的な性質のものを得ることによれば、その後一定程度に生活水準が保障されるというものとは一線を画く。つまり、個人には常に貪欲に学び、応用力と創造力が、教育には「生涯教育」を人々に提供することが求められる。「結果の格差」としての経済格差を懸念する心理が動機とも十分なり得るが、それ以上に「学ぶとは何か」という個人の生き方や人生哲学が確立されているか否かが重要になってくると思われる。故に、我々は受験競争などの狭隘な競争概念から離れ、新しい教育の目標と枠組みを築く必要がある。そして、生き方を個人が自己決定していくことを後押しするような教育を求めなければならないだろう。つまり、「自己決定能力」の育成により、個人の知識や想像力を発揮させる機会を提供することを教育の中心におき、どのような結果を将来実現したいのかを個人に決定させ、行動させることが重要なのである。このために、先に問題提起した教師と学生との関係を是正する必要がある。

イギリスの大学の場合（留学を通して）

本章では、筆者が本学在学中にイギリスの大学に一年間留学した際の経験に基づき、高等教育の比較を行い、日本が学ぶべき点を指摘する。

「独学 (Independent Study)」という考え

イギリスの大学でまず気づくものは、「独学 (Independent Study)」である。文字通り、独立して、自分で学ぶ、という意味である。こ

れはイギリスのどの大学においても共通する教育哲学と言える。具体的には、学生個人には主体性をもって学ぶことが常に要求されている。例えば、学生はしばしば小論文の提出を求められる。この小論文の執筆に際しては、一般的な学術論文の形式（引用、参考文献の明示）を守りながら、自分の意見と他者の意見とを明確に区別しなければならないことを常日頃から指摘される。そして、自ら必要な資料を探しだす情報教育も授業の一環として体系的に提供されて

¹¹ 津屋 隆之介 & 井庭 崇、「エージェンベース経済モデルによる貧困問題の分析可能性」、慶応義塾大学、アクセス日：2005年9月22日、URL: <http://plabox.sfc.keio.ac.jp/papers/jafee2001/box-jafee2001-poverty.pdf>

¹² 中央教育審議会、「審議会答申等（21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」）、文部省（現文部科学省）平成8年7月19日、アクセス日：2005年9月22日、URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuouou/toushin/960701.htm

¹³ ビーター・ドラッカー（上田惇生訳）「イノベーターの条件 社会の絆をいかに創造するか」、ダイヤモンド社、2000年12月

いる。このような「独学」という大学の性質上、日本と比べて、授業時間は非常に少ない。イギリスの大学の平均的な時間割は、60分の講義或いはセミナーが一日に1~2コマ程度である。それ以外の時間は、学生は文献などを集め、課題に取り組むことになる。

授業が少なく、自習が中心と言うと、学生が「ほったらかし」にされているという印象があるかもしれない。しかし、実際には、大学により頻度の差があるものの「チュートリアル」という指導教授と学生個人との個別の面接が定期的に設定されている。課題や卒論の進具合などについて、マンツーマンに指導を受けられることになっている。故に、通時指導教授からのアドバイスを受けながら、学生は学習を進めていくことになる。

日本の大学、特に本学（政治学科）と比較すると、このようなイギリスの大学の教育システムは大きく異なる。本学においては、90分の講義が中心になり、午前から夕方にかけて講義を3~4コマ受けて一日を終えてしまう。講義の内容や板書をノートに写して終了である。中学・高校の教育方法と変わらず、教授から学生への一方的な情報伝達の作業に過ぎない。

子ども扱いしない

教授は学生を子ども扱いしないのもイギリスの大学の特徴である。講義やセミナーの最中、学生は頻繁に質問を行う。学生が教授の言うことを否定して、自分の考えを言い通すことさえある。講義の進行に問題の無い限り、教授はそのような学生の質問や意見を迷惑がることはない。

討論を行うセミナーや小論文の執筆の際に特に顕著であるが、教授はしばしば学生に「あなたの意見は何か？」・「あなたはどうか考えるか？」と問う。自ら学んで身につけた知識はもちろんのこと、もっとも重要視されるのが個人の考えである。学生一人ひとりがどのように考え、それをいかに論理的に説明が出来るかが評価の対象となる。学生を子ども扱いせず、一人の大人としてみなしている。意欲のある学生は、積極的に学習を行い、自分の意見や考えを自由に、堂々と表明する環境である。

幅広い年齢

イギリスの大学教育の特徴として、「学生」の幅広い年齢である。高校を卒業してすぐに進学する者、ギャップイヤー（gap year）を

高等教育への下地を築く

本章では、東京都立新宿山吹高校（東京都新宿）を例に挙げ、高等教育への関連も視野に入れて紹介し、「自己決定能力」を育成する教育の枠組みを高等教育以前の段階から考える。これは、著者の同校学校運営連絡会議での外部委員の経験に基づくものである。

定時制過程単位制無学年制 東京都立新宿山吹高校

（東京都新宿区）

同校は、新しいタイプの学校を創ることを目的に、単位制、四部

利用して社会経験を積んで進学する者、そして自分の人生やライフスタイルを変えたいという理由で進学する人々が多い（学部課程・修士課程の双方にて）。これは、単に学生が「多様」であるというだけではない。イギリス社会における大学の位置づけや人々の高等教育への期待や認識が現れていると言える。

日本では、社会人入学する人の割合は大学院で約1万人¹⁴である。大学院入学者数全体のうち、約1割である¹⁵。日本では、大学は20歳前後の「若者の場所」であるという意識が強い。言い換えれば、高校を卒業したばかりの若者しか大学にいないのである。既に論じてきたとおり、大学に行くこと自体が目的となっている受験競争において、なぜ大学で学ぶのかという意識が日本では低い。そのような日本の現状と比較すると、イギリスの大学には「子ども」はいない。

学生の視点からイギリスに学ぶ

一年間の留学生生活を通してイギリスの大学教育から日本が学ぶ点が多いと感じた。第一に「学生を子ども扱いしない」という教育文化である。いつでも気軽に質問や討論の出来るのがイギリスの大学教育の大きな特徴である。第二に、「学生に要求される質」が高いことが印象的である。「暗記して答える」のではなく、得た知識をどのように応用して自らの考えを論理的に説明するのが要求される。第三に、学生の「学ぶことへの貪欲さ」である。世界中からの留学生や社会経験のある学生が多いイギリスの大学では、大学進学とは日本のように「当たり前」のことではない。将来のキャリアなどを考えて進学する者が多いのである。

もちろん、文化的、社会的、制度的の違いで、日本との比較には限界があり、イギリスの大学システムが無批判にすばらしいわけではない。そして、「学校教育を離れた者や教育活動に不適応を起こした者に対する対応が不十分である」¹⁶というニートの課題もある。しかし、英国が「国民が生涯に渡って学習しうる社会」¹⁷を目指して知識社会における教育の重要性を認識していることがわかる。もし日本でもこのような高等教育を前提とする教育政策がそれ以前の教育課程に行われれば、学生の主体性や想像力を育成する枠組みを築くことが可能となるかもしれない。そして、「なぜ学ぶのか？」を考えることができ、自分の将来を想像しながら「自己決定能力」を身に付けることが出来る機会となるのではないだろうか。

制の定時制・通信が設置され91年に開校した。定時制と単位制の導入により、既存の教育になじめない生徒も対応でき、ホームルーム、制服、校則、学年、チャイムを廃止し、自ら受講する講義を選択するシステムを可能としている。在籍年数は最大6年である。また、生涯学習講座などで、学生以外にも学校の授業を一般公開している。不登校経験者や中退者なども柔軟に受け入れる入試制度を導入している¹⁸。

同校で最も印象的なことは、生徒に自主自律と自己管理が求めら

¹⁴ 中央教育審議会、「わが国の高等教育の将来像（答申）[基礎データ]」、文部科学省、2005年1月28日、URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/013/002.htm

¹⁵ 中央教育審議会、「大学・短期大学等の入学者数及び進学率の推移」、文部科学省、URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/013/002.htm

¹⁶ 労働政策研究・研修機構（JILPT）、「労働政策研究報告書 No.35 2005」、「若者就業支援の現状と課題 イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から」、p.21、2005年9月6日、URL: <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/038.html>

¹⁷ 木村孟、「諸外国の高等教育改革 諸外国の高等教育改革について」、文部科学省中央教育審議会大学分科会制度部会、平成16年7月13日、アクセス日：2005年9月24日、URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04091401/006.pdf

¹⁸ 学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議（文部科学省）「学校施設整備指針策定に関する調査研究 高等学校施設部会（第1回）議事録」、平成15年2月27日、アクセス日：2005年9月26日、URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetsu/001/gijiroku/002/03062501.htm

れることである。入学するとすぐに生徒は自ら「時間割」を作成することになる。必修科目や自由科目など、単位習得に関する基本ルールを守りさえすれば、自分の興味や関心に合わせて自由に時間割を組むことが可能である。普通科以外にも、商業、工業、情報科目も設置され、受講可能である。生徒は、入学から卒業まで、毎年自らが考えた時間割で履修を行うのである。

このような環境の中で、生徒はどのように生活しているのだろうか。不登校経験者や中退者などを受け入れているということで、対人関係などに問題があったり、学校嫌いの生徒が多かったりと思うかもしれない。確かに、そのような経験をした生徒は多いが、生徒や保護者へのアンケートによれば、入学後にのびのびと学校生活を送るようになっている。同校の特徴から、生徒を束縛するものは非常に少ない。自らの判断で行動し、守るべきは法律と条例ともされ、言い換えれば、本当の意味で生徒は「自由」である。それ故に、自分の進路を考え行動する生徒が多い。進学準備、芸能活動、文化活動（在籍中に芥川賞候補者となった生徒もいた）など、「学校」という枠組みにとらわれない生活を送っている生徒が多く、学校と社会との行き来が容易な環境である。

卒業生の進路は主に進学と就職とに分かれる。いわゆる「有名大学」に進学する者も多く、自由な学校制度を「活用」して進学準備を行っている。同校では毎年100人の中退者が発生する。しかし、興味深いことに、その理由の大半が「大学入学資格検定（現「高等学校卒業程度認定試験」）を取得したことで、進学の準備をするために学校を辞める」¹⁹。

一般的に生徒は二種類に分かれる傾向がある。自分の進路を考え、その準備のために単位制という学校システムを有効に利用する生徒と、自由なシステムに安住してしまい在学年数（最大6年）が増える生徒である。このような教育システムの中では、生徒の「自己決定能力」が日常的に要求される。ホームルームが存在しないために、学校行事、単位習得、試験などの情報は生徒が能動的に収集しな

ければならない。この仕組みへの批判として「生徒の生活を把握できない」などがあるが、これは生活態度などに問題のある生徒を把握できないという意味であり、自己管理が出来ている生徒を必要以上に「管理」しようとする教師は現場レベルにおいては少ない。

同校の単位習得システムは、四部制導入と普通科・情報科の併設により、大学のそれよりも複雑であると言われる。しかし、そのような制度が理由で同校を辞める生徒はいない。学校制度への満足感、生徒・保護者ともに非常に高いのである。同校の取り組みは、世界的にも評価されている。例えば、経済協力開発機構（OECD）は「生涯教育」という観点から生徒への動機付けの試みとして同校を年次報告書で紹介している²⁰。

同校からこれからの教育のために学ぶものは非常に多い。要約すると、第一に個人の「自己決定能力」を最大限尊重する教育哲学であること、第二にこれが公教育として人々に提供されていること、第三に学校と社会の間に断絶が無いことである。

このような学校制度にも問題は当然存在する。一つは、単位制システムのコスト高の問題である。単位制システムの場合、生徒の選択の故に必然的に一クラスが少人数となり、同時に多くの講座を提供する必要があるためである。また、「単位制はショッピングモール」²¹という批判で、生徒の自己管理や自己決定能力の限界を指摘するものである。このような指摘はもっともであるが、少子化により、従来以上に生徒個人への配慮を行うことは相対的に容易になってきているとも言え、また何らかの「指導」の必要な生徒とそうでない生徒の二極化という現状からも、「必要なときに、必要なサポートを必要な生徒に行う」という体制は不可能ではないはずである。自己決定能力を養うためにも、学校の仕組みを「活用」するような積極的な生徒を生み出し、自分の将来を自ら考え、高等教育への進学を増やし、そこで能動的に学ぶ姿勢を更に養うことが出来るのではないだろうか。同校のような教育の枠組みは、高等教育に向けた下地としても有効であると評価できる。

提言

本論文では、日本の教育と社会的要請、「格差」と「競争」、日英の大学比較、そして都立高校の取り組みを検証しながら、どのようにすれば「自己決定能力」を養えるのかをテーマの基本に据えて議論をしてきた。「格差社会」の実態は「知識社会」であるとし、従来の教育を反省し、どのような教育の枠組みを築いて「格差」と「競争」に私たちは向き合うのか。この問いへの一つの回答として、以下に教育のあるべき姿として「学生の提言」を行う。

提言1. 「高等教育における成績評価の基準の明確化と厳格な実施による学生の淘汰」

大学における学生の評価の基準を明確にして、その厳格な実施を行うべきである。具体的には、課題や筆記試験の成果に対するフィードバックをすべての学生に行うことで、「試験が終われば単位を取得して終了」ではなく、学生の学習成果に対する評価の内容を本

人が理解でき、更なる学習への動機となるようにすることが必要である。そして厳格な評価の実施により、学生の淘汰（ドロップアウト）を図ることにより、高等教育における学生の主体性と質の向上を目指す。

提言2. 「大学・大学院による柔軟な学生の受け入れ」

知識社会における「継続的学習」の必要性を鑑み、大学・大学院による学生の受け入れの柔軟性を高めるべきである。従来の非建設的な受験競争を廃止し、入学後の学生淘汰を前提とした入学制度の柔軟化やパートタイムの単位習得過程などを普及させ、いつでも誰でも学びたいときに受けられる高等教育を築くことが必要である。多様な人材の社会と大学間の循環を促すことにより、個人の興味や関心、キャリア設計を実現できるような人材の柔軟な受け入れ態勢が必要である。

¹⁹ 若者の包括的な自立支援方策に関する検討会（文部科学省）、「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会（第5回）」、平成16年12月21日、アクセス日：2005年9月27日、URL: <http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/jiritu/05/gijiroku05.html>

²⁰ 経済協力開発機構（OECD）「Motivating Students for Lifelong Learning」、2000、アクセス日：2005年9月23日、URL: <http://www.mszs.si/eurydice/pub/oeecd/lifemot.pdf>

²¹ かながわ定時制教育を考える会、「単位制高校はショッピングモールハイスクール」、2000年2月18日、アクセス日：2005年9月27日、URL: <http://home.catv.ne.jp/dd/tkanazak/kiji53.2.htm>

提言3 「多種多様な教育機関の設置と柔軟な選択の余地」

学生の主体性や自己決定能力の育成と上記に提言するような高等教育に対応できるようにするために、従来の全日制以外にも単位制高校やフリースクール、在宅教育（ホームエデュケーション）などの多種多様な「教育」の公的承認が必要である。画一的な教育システムには限界があり、「教育」の多様な選択肢の存在は、多様な人材の輩出の可能性を高め、高等教育における学生の主体性と潜在性を伸ばすことが可能である。

以上の三つが「格差」、「競争」、「格差社会」を「教育」の観点からの考察により結論付けられた「学生の提言」である。本論文の命題「教育において、学生を過度に子供扱いするべきではない。自己決定できる人間を育てることが重要であり、教育と実社会の間のスムーズな移動（移行）を可能とする教育」の実現方法として、これらの提言が選択肢として有効であると考えます。そして、これらが本論文で論じてきた「格差」と「競争」の存在する「格差社会」に必要な教育のありべき姿のひとつではないだろうか。

「参考文献一覧」は、大学ホームページ（新着情報）または「平成17年度学生の提言」(大学図書館閲覧可能)をご覧ください。


学芸員資格取得事務室

平成17年度「博物館学芸員資格取得者」の発表

平成17年度の博物館学芸員資格取得者の発表は平成18年3月10日頃に掲示にて発表いたします。

「博物館学芸員資格取得証明書」の交付

平成17年度に博物館学芸員資格を取得した者に対して、「博物館学芸員資格取得証明書」を下記のとおり交付します。
 日 時 平成18年3月20日(月) 午前10時～午後2時まで
 場 所 学芸員資格取得事務室（史料館内）



受賞コメント

法学部政治学科4年 藤本太郎

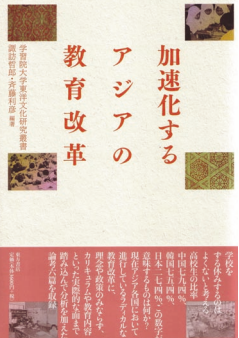
「自分の悩みや疑問を解決しようとする研究や学問が世の中にはある」
 勉強は、自分の体験に基づいて行うことが最良のモチベーションだと思っています。今回「競争と格差社会」を「教育」という観点から論じる機会を与えられ、自分の体験と主張を表明することができ、そしてそれに注目して頂いたことは、本学卒業を間近にした自分自身にとって非常に意義深いものと感じています。学生自らが現在の教育に対して批判的になり、これから自分が生きていく社会をどのように捉え、どのようにそれに向かい合っていくかを考えることは大切であると僕は信じています。そんなことを考えている人間が世の中にいることを少しでも多くの人に知ってもらえて、今は大学に進学して良かったと強く実感しています。

東洋文化研究所

学習院大学東洋文化研究叢書創刊！！

学習院大学東洋文化研究所ではプロジェクト研究の成果を社会に広めるための新たな単行本シリーズとして学習院大学東洋文化研究叢書を創刊いたしました。その第一弾として『加速化するアジアの教育改革』を刊行しました。今後とも学習院大学の東アジア学を多くの方々に知っていただくため、逐次刊行してゆきたいと考えております。

(なお、本書刊行にあたっては学習院大学研究成果刊行助成を受けています。)



学習院大学東洋文化研究叢書

『加速化するアジアの教育改革』
 諏訪哲郎・斉藤利彦編著、
 2005年9月、東方書店、
 3600円税別

大学院生、科目等履修生についても3月20日以降に学芸員資格取得事務室において交付します。

注意事項

他大学において必要単位の一部を修得した者に対しては「博物館学芸員資格取得証明書」は交付されません。（「博物館に関する科目の単位修得証明書」は請求があれば発行できます。）
 当日、博物館実習記録を返却いたします。


東アジアの研究者との学術交流

2005年11月27日に百周年会館小講堂にて国際学術シンポジウム「黄河下流域の生態環境と東アジア海文明」を開催いたしました。中国から6名、韓国から5名の研究者を招き、日本側の研究者13名との活発な意見交換をしました。入場者は200人をこえました。このシンポジウムの成果は学習院大学東洋文化研究叢書のひとつとして来年度刊行する予定です。ご期待ください！

国際学術シンポジウム
「黄河下流域の生態環境と東アジア海文明」

主催：学習院大学東洋文化研究所
 共催：日本学術振興会アジア研究教育拠点事業
 「東アジア海文明の歴史と環境」
 （学習院大学 [日本]
 復旦大学 [中国]
 慶北大学校 [韓国])

助成：学習院国際交流基金
 協力：学習院大学史学会



平成17年度学年末試験について

【告 示】

すでに発表されたとおり、来る1月20日(金)から学年末試験が行われる。受験にあたっては、正々堂々自らの実力を発揮し、日頃研鑽の成果をあげてほしい。

この際、特に学生諸君に求めたいのは、決して不正行為を行わないという決意と、誘惑を斥ける勇気である。これまで再三の注意にもかかわらず、不正行為が跡を絶たないのは、誠に悲しむべきことと言わねばならない。諸君は、不正行為が憎むべき裏切り行為であるばかりでなく、おのが人格の完全な否定であることを知るべきである。

大学としては、不正行為に対し、断固たる処分をもって臨む方針である。切に諸君の自戒・自肅を望む。

平成18年1月

学 長

【学年末試験にあたって】

本年度学年末試験が1月20日(金)から始まるが、試験に臨むに当り、履修要覧「履修について」項目8(試験について)を再度熟読し、いやくも本学学生として学長告示に違背することのないよう特に要望する。

万一、不正行為があった場合には、無期停学及び当該年度履修全科目の無効措置等の処分を行う方針であるから特に自戒を切望する。

平成18年1月

教務部長

学生部長

平成17年度 学年末試験 実施日程・時間など

1月20日(金)～2月2日(木)

1 時 限	9時00分～10時30分	<60分で行う科目>	試験本部は多目的ホール(西5号館1階)に設ける。
2 時 限	10時50分～12時20分	総合基礎科目	
3 時 限	13時10分～14時40分	(外国語科目・体育科目)	
4 時 限	15時00分～16時30分	<90分で行う科目>	
5 時 限	16時50分～18時20分	専門科目・総合基礎科目	
6 時 限	18時40分～20時10分	(外国語科目・体育科目を除く)	

学年末試験は上記の期間に実施するが、授業科目によっては、この期間外に実施するものもある。定期試験の時間割は1～2週間前に掲示によって発表する。

受験上の注意

- (1) 履修届によって登録された授業科目でなければ受験することは出来ない。
- (2) 試験時間割には、平常の授業と試験の曜日・時限・教室が異なる授業科目等があるので注意すること。
- (3) 受験の際には、必ず学生証を携帯し、試験時間中は常に机上に呈示しておかなければならない。
- (4) 学生証を携帯しない者は、いかなる事情があっても受験出来ない。学生証を忘失した者に対しては、試験期間中に限り特別に発行する「仮学生証(学内試験用)」(西5号館4階学生部で発行)を持参、呈示した場合に限り、受験を許可する。
- (5) 試験場における座席は、番号札もしくは本学備付六法の番号によって指定する場合がある。その場合、学生は入室時に必ず番号札もしくは本学備付六法を受け取り、指定された席に座らなければならない。
- (6) 試験教室に入室する際は、必ず携帯電話、ポケットベルなどの電源を切った上、バック等の中にしまうこと。
- (7) 着席後は、私語を慎み、筆記具その他予め許可されたものの以外を机上に置いてはならない。
- (8) 試験教室に入室した後、手洗い等のために一時退室することは一切認められない。
- (9) 試験開始後20分以上遅刻した者は受験を認めない。また、試験開始後30分を経過するまでは、試験場からの退出を許可しない。

気象に関する警報が発表された場合、および自然災害・ストライキに起因する交通機関の運行停止の場合の措置については、授業と同様の扱いとする(「5.休講について」参照)

- (10) 解答用紙には、最初にボールペンもしくは万年筆で学籍番号、氏名等所要事項を記入し、退席の際には、教卓、教壇等指示された場所に必ず提出しなければならない。解答を断念した場合も同様である。
- (11) 5大学間単位互換制度(f-Campus)に基づく他大学提供科目と本学授業科目の試験日時が重複した場合には、他大学提供科目の受験を優先し、本学授業科目の試験については教務部教務課に相談し、別途指示を受けること。

棄権について

- (1) 受験の途中で棄権する場合は、学部、学科、学年、学籍番号、氏名を正確に記載のうえ、科目担当教員が棄権したことを容易に確認できるように、解答用紙の表側に「棄権」と、大きく記載すること。

なお、「棄権」と記載した解答用紙を提出した学生は、当該科目の全ての権利を放棄したものとみなす。したがって、当該科目についての救済措置(成績調査・追試験等)はいかなる場合もこれを行わない。

また、「棄権」した科目の成績評価は行わず、成績表にも記載されない。

不正行為について

次の行為はこれを不正行為として学則第70条に基づき懲戒を加える。

- (1) 番号札もしくは本学備え付け六法を交換したり、これに応じたりすること。また、不正使用の目的をもって故意に番号札もしくは本学備付六法を持ち帰ること。
- (2) 持ち込みを許可されていないノート、教科書、参考書等を参照すること。
- (3) 持ち込みを許可された六法全書、辞書等に不正行為を目的として予め書き込みをすること。
- (4) 試験時間中にノート、教科書、参考書等を貸借すること。
- (5) 代人が受験すること。
- (6) 他人の答案をのぞき見て写したり、写させたりすること。
- (7) 試験内容に関する私語をすること。
- (8) 以上の不正行為に類する行為をすること。

追試験について(「9. 追試験について」参照)

やむをえない事情によって所定の日に試験を受けられなかった者で、所定の期日までに以下に示す詳細な理由を具して願出た者に対し、教授会の議を経て追試験を許可する場合がある。

- (1) 学年末試験追試験対象科目
第2学期終了科目および通年科目
ただし、掲示による事前周知のない試験科目は対象外とする。
- (2) 出願期日 2月6日(月)まで
- (3) 手続時間は下記のとおり
月～金曜日 8:50～16:00 土曜日 8:50～12:00
日曜日・祝日 閉室
- (4) 受験料は出願科目数にかかわらず2,000円である。
- (5) 5大学間単位互換制度に基づく他大学設置科目の試験を優先させ受験したことに伴い、追試験を出願する場合には限り受験料は徴収しない。
- (6) 追試験は、必ず評価の対象となり棄権は認められない。また、追試験の場合は不利な点が多いので、試験期間には健康に充分留意することが肝要である。

学生部

「教育ローン金利助成奨学金」の募集について

本学が指定する金融機関より学費の納付を目的として、教育ローンを借用した場合、在学中に支払った金利の一部を申請により給付いたします。

概要は以下のとおりです。詳細については、学生部にお問い合わせください。

1. 目的

学費支弁のため教育ローンを利用した方への家計負担軽減を図るため。

2. 指定金融機関(名称は平成17年4月1日現在)

国民生活金融公庫・中央労働金庫・東京三菱銀行・三井住友銀行・みずほ銀行・りそな銀行・UFJ銀行

3. 奨学金額

当年度に支払った金利のうち、「授業料」「維持費」の累積金額に対する金利2%又は、支払った金額のどちらか低い金額を奨学金として給付する。

4. 手続き

平成18年1月11日(水)以降、学生部窓口で申請書類を受け取り、所定申請書、振込口座届、金利支払いを証明する書類を平成18年2月7日(火)までに学生部窓口へ提出する。

5. 奨学金の交付

申請内容を審査の上、適格者に、平成18年3月31日(金)までに指定の口座に振込みをもって給付とする。

入学試験時の入構について

平成18年度入学試験が、平成18年2月12日(日)から2月15日(水)まで実施されます。みなさんのご協力をお願いいたします。

【学内入構禁止期間】

2月11日(土)午後5時～2月16日(木)午前6時

例年、レポート提出のため入構を希望する学生がいますが、

入構許可証をもっている下記学生以外は入構できませんので、あらかじめご了承ください。

【入構許可証発行対象者】

監督補助員 誘導案内係

馬術部 入試業務以外の学生アルバイト

大学院生(研究)及び理学部学生(卒業実験)で、申請の上、許可された学生は正門で記帳の上入構できます。

【期間中の事務取扱い】

事務取扱いは行いません。

平成18年3月卒業生(学部)/修了生(法科大学院・大学院)の証明書交付

平成18年3月10日に卒業/修了が決定した学生に対して、次の要領で証明書を発行します。

- (1) 証明書の種類
成績証明書(和文・英文)
卒業証明書(和文・英文)
学位取得証明書(和文・英文) 法科大学院・大学院修了生対象、修了証明書を兼ねる。
- (2) 証明書申込(予約)場所
証明書自動発行機(西5号館4階学生部前)
- (3) 証明書発行場所 学生部
- (4) 発行日程・手数料(下表参照)

申込(予約)受付日	申込受付期間	発行日	手数料
3月10日(金)	卒業発表掲示後(10時頃)～16時45分	3月20日(月)卒業式終了後から14時まで	1通 和文 100円 英文 300円
3月11日(土)～18日(土)	月～金 9時～16時45分 土 9時～12時30分		
3月20日(月)	9時～14時	3月22日(水)	
3月22日(水)～31日(金)	月～金 9時～16時45分 土 9時～12時30分	即日	
4月1日(土)以降	月～金 9時～16時45分 土 9時～12時30分	即日	1通 和文 200円 英文 600円

卒業追加認定者... 3月31日(金)発表後受付開始、即日発行。

各部署からのお知らせ

外国語教育研究センター

英語能力試験（TOEIC）の実施について

本学の英語教育をさらに充実させるため、以下の通り英語能力試験（TOEIC）を実施いたします。今回の試験結果によって皆さんの現在の英語力およびこれまでの学習の成果等を知ることができますので、忘れずに受験し、その結果を今後の英語学習にご活用下さい。

対象 2年生（平成16年度入学者）および平成16年度インテシヴ・コース合格者（3年生以上）

実施日時 平成18年2月3日（金）9：30～12：30

試験会場 試験会場は変更される可能性がありますので、詳細につきましては、外国語教育研究センター掲示板（北1号館西側掲示場）にてご確認ください。

2年生

法学部 西5-B 1・201・202

経済学部 西2-301、302、401、501

文学部 哲・ド 西2-402

史・フ 南3-201

日・英・心 西5-301、302、303

理学部 西1-102、103、104、105

2年生のインテシヴ・コース合格者は、上記の各学部（学科）指定の教室で受験して下さい。

3年生以上

平成16年度インテシヴ・コース合格者 西1-301

成績表（スコアシート）

後日郵送しますので、試験当日に次の要領で封筒を必ず持参して下さい。封筒（長形3号）に送付先の住所・氏名および所属の学科・学年・学籍番号を記入の上、80円切手を貼付して下さい。

問い合わせ先

外国語教育研究センター [北2号館10階]

月～金曜日 / 9：00～11：30、12：30～16：30

土曜日 / 9：00～12：00

TOEICの試験前にあなたの英語の実力を測ってみませんか

インターネットでできる
英語コミュニケーション能力テストCASEC

CASECは最新のテスト理論に基づいた高い判定精度をもつテストで、英語のコミュニケーション能力を短い試験時間（平均40分～50分）で測定し、その場でTOEICスコアや英検級の目安がわかります。このテストは学内だけでなく学外からも受験可能で、無料で利用できます。

詳しくは下記のウェブサイトへアクセスし、指示に従って受験してください。その際には「外国語教育研究センターにおける個人情報(CASEC)の取り扱いについて」をよく読み、同意した上で利用して下さい。サイトにアクセスするには次の外国語教育研究センターのウェブページからリンクをたどりませう。

<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/fltrc/index.html>

なお、ご不明な点等ございましたら外国語教育研究センター事務局（fltrcoff@gakushuin.ac.jp）までお問い合わせください。

教務部

平成17年度成績表の交付について

平成17年度成績表を次のとおり交付します。

1. 対象者 卒業生・修了生を除く全員
2. 期間 平成18年3月27日(月)・28日(火)
29日(水)〔3日間〕
午前9時～午後4時30分
(11時20分～12時30分は昼休み)
3. 場所 西5号館1階多目的ホール

注意事項

1. 必ず学生証を持ってきてください。
2. 卒業生・修了生の成績表は3月20日(月)の卒業式・修了式の際に学位記とともに交付します。
3. 科目等履修生の成績表は3月10日(金)以降教務課窓口で交付します。
4. 理学部および自然科学研究科の学生に対しては3月28日(火)・29日(水)の2日間、南1号館2階会議室で配付する予定です。詳細は理学部掲示板でお知らせします。
5. 平成18年度シラバスおよび授業時間割を同時に配付します。

保証人宛成績通知書送付について

平成18年4月上旬、保証人宛に成績通知書を送付します。

宛先は入学手続書類に記入していただいた保証人の住所・氏名をデータとして使用しますので、それ以降住所変更などがある場合には、早急に学生部学生課まで変更内容を届け出てください。(下記問い合わせ先参照)

また、発送に際しては、原則としてパソコンで使用できる文字（JIS第2水準まで）を使用するため、住所・氏名の文字の一部が届け出いただいたものとは異なる場合があります。不都合がありましたら教務部教務課までご連絡ください。

(下記問い合わせ先参照)

問い合わせ先：03(3986)0221(代表)

教務部教務課 内線2273

学生部学生課 内線2283

財務部

平成18年度学費納入について

平成18年度第1期分の学費納付金振込依頼書（振込用紙）の発送予定および納付期限は、下記のとおりです。

納入について不明な点などございましたら、大学会計課までお早めにご相談ください。

発送時期 平成18年4月中旬

納付期限 平成18年4月28日(金)

必ず送付された振込用紙にて納付してください。

年額を納付することもできます。(第1期分のみ振込依頼書と年額分の振込依頼書を送付いたします。)

住所変更をされた方は学生部へ届け出てください。

学 費 一 覧 表

(単位 円)

区 分	項 目	入学年度	合 計	分納額・分納期		授 業 料			維持費	父母会費	輔仁会費	新聞代	学会費	
				第 1 期	第 2 期	第 1 期	第 2 期	計						
大 学 部	法学部・経済学部	H10	774,300	504,300	270,000	270,000	270,000	540,000	219,000	5,000	6,300	500	3,500	
		H11	801,300	521,300	280,000	280,000	280,000	560,000	226,000	5,000	6,300	500	3,500	
		H12	837,300	544,300	293,000	293,000	293,000	586,000	236,000	5,000	6,300	500	3,500	
		H13～H17	871,300	566,300	305,000	305,000	305,000	610,000	246,000	5,000	6,300	500	3,500	
	哲学部・史学科 日本語日本文学科 英米文学科 ドイツ文学科 フランス文学科	H10	857,800	545,800	312,000	312,000	312,000	624,000	219,000	5,000	6,300	500	3,000	
		H11	878,800	558,800	320,000	320,000	320,000	640,000	224,000	5,000	6,300	500	3,000	
		H12	912,800	579,800	333,000	333,000	333,000	666,000	232,000	5,000	6,300	500	3,000	
		H13～H17	944,800	599,800	345,000	345,000	345,000	690,000	240,000	5,000	6,300	500	3,000	
	心理学部	H12	942,800	609,800	333,000	* 30,000 363,000	333,000	* 30,000 696,000	232,000	5,000	6,300	500	3,000	
		H13～H17	974,800	629,800	345,000	* 30,000 375,000	345,000	* 30,000 720,000	240,000	5,000	6,300	500	3,000	
	理 学 部	物理学科 化学科	H10	1,215,800	783,800	432,000	* 80,000 512,000	432,000	* 80,000 944,000	260,000	5,000	6,300	500	
			H11	1,244,800	801,800	443,000	* 80,000 523,000	443,000	* 80,000 966,000	267,000	5,000	6,300	500	
			H12	1,279,800	823,800	456,000	* 80,000 536,000	456,000	* 80,000 992,000	276,000	5,000	6,300	500	
		H13～H17	1,315,800	845,800	470,000	* 80,000 550,000	470,000	* 80,000 1,020,000	284,000	5,000	6,300	500		
数学科		H10	1,155,800	723,800	432,000	* 20,000 452,000	432,000	* 20,000 884,000	260,000	5,000	6,300	500		
		H11	1,184,800	741,800	443,000	* 20,000 463,000	443,000	* 20,000 906,000	267,000	5,000	6,300	500		
	H12	1,219,800	763,800	456,000	* 20,000 476,000	456,000	* 20,000 932,000	276,000	5,000	6,300	500			
H13～H17	1,255,800	785,800	470,000	* 20,000 490,000	470,000	* 20,000 960,000	284,000	5,000	6,300	500				
大 学 院	博士前期課程	政治学・経済学・経営学	H13～H17	670,700	430,700	240,000	240,000	480,000	186,000		1,200		3,500	
		人文科学 哲～仏	H13～H17	664,200	424,200	240,000	240,000	480,000	180,000		1,200		3,000	
		心理学	H15～H17	694,200	454,200	240,000	* 30,000 270,000	240,000	* 30,000 510,000	180,000		1,200	3,000	
		自然科学 実験	H15～H17	905,200	580,200	325,000	* 70,000 395,000	325,000	* 70,000 720,000	184,000		1,200		
	博士後期課程	理学 理論	H15～H17	855,200	530,200	325,000	* 20,000 345,000	325,000	* 20,000 670,000	184,000		1,200		
			H11	544,700	349,700	195,000	195,000	390,000	150,000		1,200		3,500	
		法学・政治学 経済学・経営学	H12	573,700	368,700	205,000	205,000	410,000	159,000		1,200		3,500	
			(注1) H13	600,700	385,700	215,000	215,000	430,000	166,000		1,200		3,500	
			(注2) H14	636,700	408,700	228,000	228,000	456,000	176,000		1,200		3,500	
			(注3) H15～H17	670,700	430,700	240,000	240,000	480,000	186,000		1,200		3,500	
		人文科学 哲～仏	H11	544,200	349,200	195,000	195,000	390,000	150,000		1,200		3,000	
			H12	577,200	370,200	207,000	207,000	414,000	159,000		1,200		3,000	
			(注1) H13	598,200	383,200	215,000	215,000	430,000	164,000		1,200		3,000	
			(注2) H14	632,200	404,200	228,000	228,000	456,000	172,000		1,200		3,000	
自然科学 実験	(注3) H15～H17	664,200	424,200	240,000	240,000	480,000	180,000		1,200		3,000			
	(注2) H14	662,200	434,200	228,000	* 30,000 258,000	228,000	* 30,000 486,000	172,000		1,200		3,000		
	(注1) H13	694,200	454,200	240,000	* 30,000 270,000	240,000	* 30,000 510,000	180,000		1,200		3,000		
	(注2) H14	694,200	454,200	240,000	* 70,000 320,000	240,000	* 70,000 660,000	180,000		1,200		3,000		
	(注1) H13	834,200	536,200	298,000	* 368,000 70,000	298,000	* 368,000 70,000	167,000		1,200				
	(注2) H14	869,200	558,200	311,000	* 381,000 70,000	311,000	* 381,000 70,000	176,000		1,200				
自然科学 理論	(注3) H15～H17	905,200	580,200	325,000	* 70,000 395,000	325,000	* 70,000 720,000	184,000		1,200				
	H12	755,200	468,200	287,000	* 20,000 307,000	287,000	* 20,000 594,000	160,000		1,200				
	(注1) H13	784,200	486,200	298,000	* 20,000 318,000	298,000	* 20,000 616,000	167,000		1,200				
	(注2) H14	819,200	508,200	311,000	* 20,000 331,000	311,000	* 20,000 642,000	176,000		1,200				
専門職大学院 法務研究科	H16・H17	1,301,200	744,200	557,000	* 20,000 345,000	557,000	* 20,000 670,000	184,000		1,200				

注意 1：平成10年度大学院博士前期課程に入学し、13年3月に修了後直ちに博士後期課程に進学した者は下の表となります。

区 分	項 目	前期課程 入学年度	合 計	分納額・分納期		授 業 料			維持費	父母会費	輔仁会費	新聞代	学会費
				第 1 期	第 2 期	第 1 期	第 2 期	計					
大 学 院	博士後期	法・政治・経済・経営	H10	573,700	368,700	205,000	205,000	410,000	159,000		1,200		3,500
		人文科学 哲～仏	H10	577,200	370,200	207,000	207,000	414,000	159,000		1,200		3,000
	心理学	H10	607,200	400,200	207,000	* 30,000 237,000	207,000	* 30,000 444,000	159,000		1,200	3,000	
	自然科学 実験	H10	805,200	518,200	287,000	* 70,000 357,000	287,000	* 70,000 644,000	160,000		1,200		
自然科学 理論	H10	755,200	468,200	287,000	* 20,000 307,000	287,000	* 20,000 594,000	160,000		1,200			

注意 2：平成11年度大学院博士前期課程に入学し、14年3月・15年3月に修了後直ちに博士後期課程に進学した者は下の表となります。

区 分	項 目	前期課程 入学年度	合 計	分納額・分納期		授 業 料			維持費	父母会費	輔仁会費	新聞代	学会費
				第 1 期	第 2 期	第 1 期	第 2 期	計					
大 学 院	博士後期	法・政治・経済・経営	H11	600,700	385,700	215,000	215,000	430,000	166,000		1,200		3,500
		人文科学 哲～仏	H11	598,200	383,200	215,000	215,000	430,000	164,000		1,200		3,000
	心理学	H11	628,200	413,200	215,000	* 30,000 245,000	215,000	* 30,000 460,000	164,000		1,200	3,000	
	自然科学 実験	H11	834,200	536,200	298,000	* 70,000 368,000	298,000	* 70,000 666,000	167,000		1,200		
自然科学 理論	H11	784,200	486,200	298,000	* 20,000 318,000	298,000	* 20,000 616,000	167,000		1,200			

注意 3：平成12年度大学院博士前期課程に入学し、15年3月・16年3月に修了後直ちに博士後期課程に進学した者は下の表となります。

区 分	項 目	前期課程 入学年度	合 計	分納額・分納期		授 業 料			維持費	父母会費	輔仁会費	新聞代	学会費
				第 1 期	第 2 期	第 1 期	第 2 期	計					
大 学 院	博士後期	法・政治・経済・経営	H12	636,700	408,700	228,000	228,000	456,000	176,000		1,200		3,500
		人文科学 哲～仏	H12	632,200	404,200	228,000	228,000	456,000	172,000		1,200		3,000
	心理学	H12	662,200	434,200	228,000	* 30,000 258,000	228,000	* 30,000 486,000	172,000		1,200	3,000	
	自然科学 実験	H12	869,200	558,200	311,000	* 70,000 381,000	311,000	* 70,000 692,000	176,000		1,200		
自然科学 理論	H12	819,200	508,200	311,000	* 20,000 331,000	311,000	* 20,000 642,000	176,000		1,200			

は、第1期分徴収分です。 *は、研究実験費であり、授業料に含みます。

就 職 部

《4年生・修士2年生へ》

進路決定（就職・内定・その他）届・就職活動報告書・アンケートの提出

重要

《進路決定届（全員提出）》

就職内定または就職以外の進路が決定している方で上記の届を提出していない方は至急提出してください。（用紙は就職部にあります。また、就職部HPからも提出できます。）

未提出の場合、企業人事部から就職部への内定確認・その他の照会の依頼があっても、正確に答えることができません。また、内定後のトラブルにもなりかねませんので注意してください。

《就職活動報告書・アンケート（就職内定者のみ）》

就職が内定した方は活動報告書およびアンケートも提出してください。後輩達のためにも是非ご協力をお願いします。

就職希望者で就職が内定していない学生へ

重要

4年生等の就職希望者でまだ内定を得ていない学生は、速やかに就職部に相談に来てください。担当員が個別に相談にのり、企業の紹介・斡旋等を行っています。是非積極的にご利用ください。

《3年生へ》

学内企業・官公庁業務説明会開催

重要

開催日： 2月17日(金) 2月20日(月)~2月24日(金)
2月27日(月)~3月2日(木)

場所・時間等詳細は、別途掲示

上記の期間、180社以上の企業等の説明会が学内で開催されます。企業・官公庁担当の生の声を聞くことのできる大変有用な機会です。是非積極的に参加し活用してください。場所・時間・参加企業名等の変更事項については、随時掲示しますので必ず確認してください。

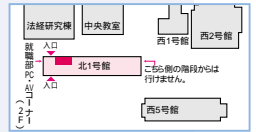
就職部資料室およびPC・AVコーナーの活用

就職部資料室は北1号館1階（事務室隣）に、就職部PC・AVコーナーは北1号館2階（事務室上）にあります。ここでは、就職に関する様々な資料および公務員関係の資料が閲覧できます。是非ご利用ください。

なお、資料室およびPC・AVコーナーの開室時間は、以下のとおりです。

平日 8:40~16:30 土曜日 8:40~12:00

HP <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/adm/place/index.html>



施 設 部

輔仁会館の貸出

平成18年1月~3月の貸出

貸出期間	貸出時間	申込み受付
1月8日(日) ~1月20日(金)	平常どおり	12月8日(木)より
1月21日(土) ~1月31日(火)	平常どおり	1月10日(火)より 1月10日に1/20~31分を まとめて受付
2月1日(水) ~2月28日(火)	貸し出さない	
3月1日(水) ~3月16日(木)	平日16:30まで 土曜12:30まで 日曜貸出なし	2月1日(水)より 2月10日に3/10,11,13~16 分をまとめて受付
3月17日(金) ~3月22日(水)	卒業式（準備・後片付け）のため、貸し出さない	
3月23日(木) ~3月31日(金)	平日16:30まで 土曜12:30まで 日曜貸出なし	2月23日(木)より 2月28日に3/28~31分を まとめて受付

学習院におけるアスベスト（石綿）の使用状況調査と対応について

現在、社会的な問題となっています『アスベスト』について、学習院では全ての建物の教室等、研究室、倉庫及び廊下等について
A)アスベストが使用されているか、使用されていないかの特定
B)アスベストが使用されている場合、場所、アスベストの材質、形状、浮遊状況と濃度と経年劣化の状況

等の調査を専門機関に依頼しておりましたが、その報告書が11月末に纏まりました。アスベスト含有吹き付け材使用の建物は右表の通りです。

この調査の結果、多くの建物でアスベスト含有建材が使用されていることが判明しました。しかし、アスベストが浮遊・飛散している事実は見受けられておりませんので、早急に対策を講じ対応しなければならぬ状況にはありません。（現在、アスベスト含有吹き付け材の表面には、固化剤を吹き付けて塗膜を形成させアスベストからの発塵防止措置をしてあります。）

しかしながら、近い将来又は強い衝撃等により、アスベストが飛散・浮遊することが懸念される建物、場所のアスベスト含有建材については、除去することを基本として対処対応することいたします。

この方針により、平成17年12月末（冬季休業期間中）に北1号館の学生相談室天井、および廊下（一部）天井のアスベスト含有吹き付け材除去などの措置を行いました。

この時期に工事ができなかった建物などについては、引き続き学生・生徒の休暇期間等を利用して、アスベスト除去工事を実施する方針です。

学習院のキャンパスを安心できるよりよい環境とするために努力いたしますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

【アスベスト（石綿）と健康障害について】

アスベストは身近に存在している天然の鉱物繊維で、そのもの自体に有害性はないものと言われていたますが、アスベストの危険性は繊維で軽い繊維状のため、空気中に飛散しているアスベストを無意識に吸い込み、肺に蓄積されると10年から50年の潜伏期間を経て肺がんや悪性中皮腫を発生する恐れがあることです。つまり、アスベストは、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ったものを吸い込むことが問題とされています。

アスベストによる健康障害は、アスベスト粉塵を吸入することで発症すると言われています。したがって、アスベスト成形板等、成形品として形をとどめている状態では、アスベスト粉塵が発生しないため安全な状態と言えます。

アスベスト含有吹き付け材使用建物

建物	階数	アスベスト含有吹き付け材使用箇所	
北1号館	2階、3階、4階	廊下（一部）、学生相談室	天井
南2号館	2階	教室（200教室・実験室等除く）と廊下（一部）	天井
	3階、4階	実験室・研究室と廊下（一部）	天井
南3号館	1階、2階、3階	教室（201教室除く）	天井
	1階、2階	廊下（一部）	天井
大学図書館	1階、2階、3階	館内ホール部分、閲覧室等、事務室、作業室等、階段	天井
	1層から6層	書庫	壁

校外教育施設廃止のお知らせ

岩手県松尾村所在の「学習院八幡平松尾校舎」は、平成18年度以降の早い時期に廃止することとなりました。

法経図書センター

学年末試験に向けて

学年末試験が近づくと、館内が大変混雑します。席取り、飲食、騒々しい会話、椅子の移動、携帯電話の使用等、他の迷惑になる行為は、慎んでください。

学年末休講・春季休業中の開館日・開館時間

開館日 2月3日(金)～2月10日(金)
および2月16日(木)～4月7日(金)
開館時間 月～土曜日 8:50～20:00
但し、4月1日(土)～7日(金)は
月～金曜日 8:50～16:30
土曜日 8:50～12:10
休館日 日曜日・祝日、
2月13日(月)～2月15日(水)(入試期間のため)

学年末休講・春季休業中の長期館外貸出

取扱期間 1月18日(水)～3月31日(金)
返却期限 4月14日(金)
冊数 通常どおり
*最終学年在籍者の館外貸出返却期限は、3月13日(月)です
で、遅れないように返却してください。

開館時間延長のお知らせ

1月10日(火)～31日(火)の開館時間を平日は1時間延長いたします。
平日 8:50～21:00
土曜日 8:50～20:00

大学図書館

試験期の開館時間

1月10日(火)～2月2日(木)の平日は8:50～21:00となります。

学年末休講・春季休業中の開館日・開館時間

開館日 2月3日(金)～2月10日(金)
および2月20日(月)～4月11日(火)
開館時間 平日 8:50～16:30
土曜日 8:50～12:00
休館日 日曜日・祝日
2月11日(土)～2月18日(土)
3月20日(月)(大学卒業式)

学年末休講・春季休業中の長期館外貸出しについて

学部生

1月18日(水)～3月31日(金)に貸出手続きをした図書の返却日は4月14日(金)です。
*4月1日(土)より通常の貸出期間(2週間)です。

院生

1月18日(水)～3月14日(火)に貸出手続きをした図書の返却日は4月14日(金)です。
*3月15日(水)より通常の貸出期間(1ヶ月)です。
雑誌の貸出期間は通常通り1週間です。
最終学年在籍者(学部4年生、修士2年生)の返却期限は3月13日(月)です。

平成18年度入学試験期間中

2月12日(日)～2月15日(水)の図書返却について

学内入構禁止期間中はポスト返却も含め、図書の返却はできませんのでご了承ください。

山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム・四大学図書館の相互利用停止について

1月は各大学でも試験期となるため、協定による閲覧・貸出は停止になります。(國学院大学図書館は利用可・立教大学図書館は閲覧のみ可。)

協定図書館で特定の資料を閲覧するときは、紹介状が必要になりますので、大学図書館2階レファレンス・カウンターへご相談下さい。なお、1月中でも各大学試験期終了後に協定による利用が可能になる大学もありますので詳しい内容は大学図書館ホームページ(<http://www.glim.gakushuin.ac.jp>)をご覧ください。

電子ジャーナルが利用できます

JSTOR(洋雑誌の電子ジャーナル)で利用可能な範囲が広がります。Arts & Sciences collection、Business collectionに加えてArts & Sciences collection(美術・映画・民俗学・宗教他、芸術や文化のタイトルが充実)も2006年1月から利用できます。大学図書館ホームページの『外部オンラインデータベース』をクリックしてください。

卒業予定者へのお知らせ

本学卒業生は卒業後も大学図書館を利用することができます。(貸出も含む)利用申請は平成18年4月から行いますので、身分証明書を持参して1階カウンターでお申し込みください。なお法経図書センター・各学科図書室はそれぞれに利用規則が異なりますのでご注意ください。

本学教員著作・受贈目録(7月～10月整理済)

次の方々から著書をご寄贈いただきました。閲覧・貸出できます。(50音順・敬称略)

岩田規久男『日本経済にいま何が起きているのか』東洋経済新報社 2005
上田隆穂、田中伸英[ほか]編『フードサービス業における情報化戦略とテクノロジー』中央経済社 2004
小林忠『北斎の美人』小学館 2005(浮世絵ギャラリー:2)
斉藤利彦、諏訪哲郎編著『加速化するアジアの教育改革』東方書店 2005(学習院大学東洋文化研究叢書)
高橋裕子訳/スーザン・ウッドフォード著『絵画の見方』ミュージアム図書2005
高橋裕子訳/エリカ・ラングミュア著『物語画』八坂書房 2005
野村豊弘『序論・民法総則』第2版 有斐閣 2005(民法:1)
福井憲彦『ヨーロッパ近代の社会史:工業化と国民形成』岩波書店 2005
真野泰訳/イアン・マキューアン著『夢みるピーターの七つの冒険』中央公論新社 2005
真野泰訳/グレアム・スウィフト著『最後の注文』新潮社 2005(新潮クレスト・ブックス)
村松岐夫、稲継裕昭編著『包括的地方自治ガバナンス改革』東洋経済新報社 2003(経済政策分析シリーズ:5)

計算機センター実習室 春季休業中の予定について

【閉室日】日曜日・祝日 および 2月12日(日)~2月15日(水)

【開室日】日曜日・祝日、入試期間以外は平常通り

月~金曜日 9:00~18:00

土曜日 9:00~14:00

3月に計算機センターのシステム入れ替えがありますので、
掲示等にご注意ください。

重要

卒業予定者へのお知らせ

3月に卒業する学生は、年度末をもって計算機センターの利用が出来なくなります。必要なファイルなどのデータは3月31日までに各自で保存してください。メールアドレスも抹消されますので、必要に応じて関係者に連絡しましょう。

生涯学習センター 平成18年度 資格・語学・スキルアップ講座、教養講座のご案内

本センターでは、本学学生、卒業生、ご父兄、地域住民の方を含め、広く一般の皆さんを対象とした、一般教養講座や資格試験対策講座を開設しています。

自分の付加価値を高める!

ようやくバブル経済の後遺症から脱し、企業業績や景気の回復基調がみえはじめ、就職・転職等の採用動向にも薄日が差し始めました。しかし、終身雇用の崩壊、労働市場の一層の流動化、即戦力を求める企業の採用動向が今後さらに顕著になると予想される中、これまで以上に、高いパフォーマンスを発揮できる能力を有する人材確保が、あらゆる企業・組織で重要視されています。昨今、既卒者と同じ土俵で採用試験に臨む機会も増え、**新卒者を取り巻く就職状況は、決して楽観できるものではありません。**大卒と言う肩書き以外にも、客観的な自身の付加価値の指標としての資格を取得するため、所謂、Wスクールをしている学生の方が増える傾向にあるのも、そういった流れを敏感に感じ取っているからでしょう。**最も時間を効果的に使える在学中こそ、能力アップをはかる最大のチャンスとなります。**

質の高い資格試験・語学・スキルアップ講座を開設

センターでは、自分の将来に対して意識の高い学生やスキルアップを目指す卒業生・ビジネスパーソンを支援するため、内部に

平成18年度 開設予定資格・検定・キャリアアップ講座一覧

講座名	開講期間(予定)	本試験日
宅建主任者講座(春期)	5月中旬~10月上旬	10月中旬
一般・国内旅行業務取扱管理者講座(春期)	5月中旬~9月下旬	9・10月上旬
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定(AFP)(春期)	6月上旬~1月上旬	1月下旬
行政書士試験講座(春期)	5月中旬~10月中旬	10月下旬
初級システムアドミニストレータ講座(春期)	6月上旬~10月中旬	10月中旬
秘書検定準1級・2級講座(春期)	5月上旬~6月下旬	6月下旬
秘書検定準1級・2級講座(秋期)	9月下旬~11月中旬	11月中旬
初学者向け日商簿記2級対策講座(春期)	6月上旬~11月中旬	11月中旬
証券外務員二種資格試験対策講座(春期)	5月中旬~7月上旬	随時
貿易実務検定講座(春期)	4月下旬~6月下旬	7月上旬
貿易実務検定講座(秋期)	10月中旬~12月中旬	1月下旬
医療事務講座(診療報酬請求事務能力認定試験対応)(春期)	5月中旬~7月上旬	7月中旬
医療事務講座(診療報酬請求事務能力認定試験対応)(秋期)	9月中旬~12月上旬	12月中旬
ビジネス法務検定(春期)	5月中旬~7月上旬	7月上旬
色彩検定2級講座(春期)	6月中旬~11月上旬	11月上旬
色彩検定3級講座(春期)	4月下旬~6月上旬	6月中旬
TOEIC 500講座・TOEIC600講座(春期)	5月中旬~7月上旬	7月下旬
TOEIC 600講座・TOEIC700講座(秋期)	10月上旬~12月中旬	1月下旬
TOEIC リスニング対策講座(春期)	5月中旬~6月中旬	7月下旬
留学準備 + TOEFL点数up対策講座(春期)	5月中旬~7月中旬	随時
TOEIC 800点をめざす!英会話 + TOEICスコアアップ講座	5月下旬~12月上旬	1月下旬
英語づけの10日間 夏期集中英会話講座	7月下旬~8月上旬	
大学生のための自己分析とキャリアプラン	6月中旬	
就職のためのマスコミ文章論講座	7月下旬~8月	

在学受講料給付制度対象予定講座 18年度新規開設企画中の講座

キャリアスクール部門を設置。民間の資格専門学校や語学学校と提携し、効率的なカリキュラムや教材、経験豊富な講師陣による各種の**資格試験対策や語学、スキルアップ講座を実施**し、高い成果をあげています。

経済的負担軽減を強力にバックアップ

外部機関と比べて**できるだけ押さえた受講料**を設定し受講生の経済的負担をバックアップ。残念ながら試験に合格できなかった方のため、減額された受講料で次回講座を受講することができる**「再チャレンジ制度」(対象指定講座有)**を設置。さらに、現役学生の皆さんには、講座を受講し修了認定を受け申請すると、支払った受講料の一部(25%*17年度実績)が給付される、**学習院大学在学学生を対象とした「在学受講料給付制度(制度対象講座のみ)」**も設置され、大幅に利用価値が高まりました。全ての講座がセンター及び大学構内で開催されるなど、利便性の良さも抜群です。

募集要綱・講座ガイダンス情報入手

センターでは、今後もニーズの高い講座を積極的に取り上げてまいりますので、就職・転職活動や社内キャリアアップの一手段として是非お役立て下さい。

下記は、18年度開講を予定している資格・語学・スキルアップ講座です。学生向けの各講座日程等詳細は、西5号館学生ホール入口スタンドに3月上旬から設置する募集要項をお取りください。また、講座により、学生向けガイダンスを実施、講座の概要・資格取得後の効用等を詳しく説明いたします。日程の詳細については、4月中旬以降、学内ポスター・立看板で告知いたします。卒業生・社会人の方は、下記センターまで講座パンフレットをご請求下さい。

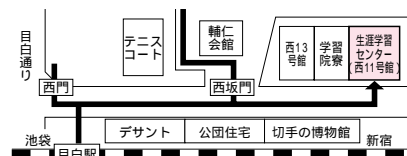
多種多彩な一般教養・趣味講座を展開

その他、主に社会人の方を対象とした一般教養講座を開設。文学、歴史、芸能、芸術、子育て、趣味、語学など、多種多彩なプログラムをご用意して、ご父兄、ご卒業生の皆様をお待ち申し上げております。是非この機会に、学校まで足をお運び頂き、センターをご活用下さいませようお願い申し上げます。

春期講座の詳細は、2月下旬に完成する総合パンフレットをご覧ください。過去1年以内ご請求を頂いている方には、出来上がり次第お送りいたします。新規にご希望の方は、下記、センターまでお申込み願います。

お問い合わせ・連絡先

Tel 03(5992)1040 Fax 03(5992)1124
E-mail : shogaigakushu@gakushuin.ac.jp
URL : <http://www.gakushuin.ac.jp/open/>

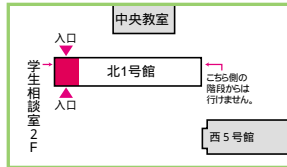


学生相談室

いつでも、だれでも、どんなことでも。

学生相談室は、学生生活の中で生じる様々な問題や悩みについてのご相談をお受けしています。相談内容は学業上の問題や将来・進路のこと、性格、対人関係の問題、心の悩み、「最近何か気分がすげない...。」等、様々です。自分ひとりでは対処しきれなくなったとき、自分の考えを整理したいとき、ただ誰かに話を聞いてほしいときなど、ひとりで悩まずに気軽に学生相談室をご利用下さい。「悩みと言うほどでもないけど...。」そんなときでも結構です。

- * ご相談は来室された時になるべく応じるようにしていますが、都合によっては後日あらためて来ていただくこともあります。希望の日時に確実に相談を受けたい方は、来室または電話にて予約をされることをおすすめします。
- * ご家族・保証人の方々からのご相談もお受けしています。
- * 相談は無料です。
- * 相談内容や希望に応じて、学内の他の窓口や学外の専門機関を紹介することもできます。
- * 相談室は秘密厳守を義務としていますので、相談者のプライバシーは固く守られます。安心してご利用下さい。



【相談受付時間】	月～金 9:30～17:00 土 9:30～12:30
【場 所】	北1号館2階（図書館側らせん階段上る）
【電 話】	03-3986-0221 内線2514

国際交流センター

国際交流センターホームページのご案内

国際交流センターからの各種募集案内や行事等のお知らせは、ホームページ「新着情報」を通じてお伝えしています。

また、センターホームページからは、協定校や留学情報機関のホームページにもリンクがはられています。

留学や国際交流に興味のある学生さん、また外国人留学生の皆さん、ぜひ定期的にのぞいてみてください。

アドレスは<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/cie/index.html>です。

なお、国際交流に関する情報は、学外からのものを含め、国際交流センター前および北1号館西側にある掲示板を通してもお知らせしています。

学習院大学海外留学奨学金の募集

本学では、留学に伴う経済的負担を軽減し、少しでも多くの学生に留学を経験してもらうことを目的として、「学習院大学海外留学奨学金」を設けています。

詳細は国際交流センターにおたずねください。

出 願 条 件：教授会等で「留学」として許可されているか、もしくは海外の大学へ出願中の学生

奨 学 金 額：1人50万円（返還の義務なし）

採用予定数：年間15名

出 願 ・ 選 考：年2回（6月および12月）

大学史料館 - 講演会のご案内 -

史料館講座48「アンデスの教会美術について（仮題）」

講師 福井大学 岡田 裕 成 氏

日時 平成18年3月1日（水）午後6:30～

場所 学習院百周年記念会館1階 正堂

参加費無料、事前申込不要

保健室 だより

平成18年度定期健康診断実施について（新入学生は、別の日程表参照のこと）

定期健康診断を、表の日程により実施します。最低でも、年に一度は身体のチェックをしましょう。

注意事項他

各自持参のTシャツを着衣して下さい。（刺しゅう、プリントなど飾りのないもの）

ネックレス、口紅、マニキュアなどは遠慮してください。

長い髪は、バレッタ等の髪留めなどで、上にあげてください。

眼鏡およびコンタクトレンズ使用者は、矯正視力のみを測定します。

受診時は、携帯電話の電源を切ってください。電磁波により、検査機器に誤作動等の影響があります。

健康診断の結果、再検査などが必要な場合に限り、6月末までにお知らせします。

指定日時に受けられない場合は、健診期間中、別の日時に受けてください。

健診期間中、受けられない場合は、医療機関で別表の検査項目を受け、保健室に提出してください。

健康診断の未健診または全健診項目を受けなかった場合は、健康診断証明書の発行はできません。

特に、尿検査の未提出者が多いので、気をつけてください。

スポーツ・健康科学 b野外コース（キャンプ・サイクリング・スキー・ゴルフ・トレッキング）履修者は、集中授業直前に健康診断（スポーツ健診）を実施しますが、原則として、4月の定期健康診断を受けていることが前提となります。

注 意

健診中の持物の紛失には、責任を負いかねますので、自己管理のもとに受診してください。

平成18年度定期健康診断実施日程

月/日	4/1(土)	4/3(月)	4/4(火)	4/5(水)
学 年	4年生 大学院・法科大学院 女 子	4年生 大学院・法科大学院 男 子	2・3年生 全学部 女 子	2・3年生 全学部 男 子
時 間	午前 9時～11時30分	午後 1時～3時30分	4/5のみ午後3時終了	
健診順序	西5号館B1教室集合 健診カード受取り 更衣 西5号館1F学生ホール（諸計測、内科診察、胸部X線） 健診カード提出			
健診項目	4年生・大学院生・法科大学院生 身長・体重・視力・血圧・胸部X線・尿・内科（簡易聴力） 2・3年生 身長・体重・血圧・胸部X線・内科・尿は必要者のみ			
摘 要	学年指定日時に受けられない場合は、健診期間中、他学年の日時に受けてください。 研究生・委託生・科目等履修生の健康診断については保健室に問い合わせてください。 （医療機関で受診する場合は、保険適応外なので費用がかかります。） 学習院大学ホームページのキャンパスライフの「健康管理」において、案内しています。			

お知らせ

AED(自動体外式除細動器)
西5号館1階受付に設置しました。

平成 18 年度 学年暦

- 学部・大学院 -

4月1日	} 春季休業
7日	
4月1日	} 健康診断
7日	
8日	入学式(学部・大学院・法科大学院合同)
5日	} 新入生履修指導等
11日	
12日	
25日	} 履修届受付期間
26日	
27日	} 履修届受付期間
28日	
5月15日	大学開学記念日(休講)
7月10日	第1学期授業終了
11日	} 補講期間
17日	
18日	} 学期末試験
31日	
8月1日	} 夏季休業
9月23日	
9月11日	} 集中講義期間
22日	
25日	第2学期授業開始
10月17日	開院記念日(休講)
20日	} 四大学運動競技大会(休講)
22日	
11月2日	} 大学祭(準備・後片付け含む)
11月7日	
12月19日	} 補講期間
25日	
12月21日	} 冬季休業
1月7日	
20日	第2学期授業終了
1月22日	} 学年末試験
2月3日	
2月4日	} 学年末休講
3月31日	
3月20日	卒業式(学部・大学院・法科大学院合同)
3月27日	} ~ 3年生成績表交付
3月29日	

- 法科大学院 -

4月1日	} 春季休業
4日	
4月1日	} 健康診断
3日	
4日	履修ガイダンス等
8日	入学式(学部・大学院・法科大学院合同)
12日	第1学期授業開始
	[一部4月5日]
5日	} 集中講義
11日	
6日	} 履修届受付期間
7日	
5月15日	大学開学記念日(開講)
7月15日	第1学期授業終了
7月18日	} 学期末試験
31日	
8月1日	} 夏季休業
9月15日	
9月16日	第2学期授業開始
10月17日	開院記念日(休講)
20日	} 四大学運動競技大会(休講)
22日	
11月2日	} 大学祭(準備・後片付け含む)
11月7日	
12月19日	} 集中講義・補講期間
25日	
12月21日	} 冬季休業
1月7日	
20日	第2学期授業終了
1月22日	} 学年末試験
2月3日	
2月4日	} 学年末休講
3月31日	
3月20日	卒業式(学部・大学院・法科大学院合同)
3月27日	} ~ 2年生成績表交付
3月29日	

課外活動レポート トライアスロン同好会

唐突ですが、みなさんはトライアスロン競技をご存知ですか？最近ではオリンピックの正式種目に採用、TV中継されたこともあり認知度は高まりましたが、どのような競技なのかイメージしにくい方も多いと思います。トライアスロン競技発祥の地はアメリカ、ラテン語の3である「トライ」と英語で競技を意味する「アスロン」の合成語です。さてその3種目とはなにかというと、水泳・自転車・ランニングで成り立っています。

競技の流れとしましては、まず主に川や海、ときには屋外プール等を泳ぎ、上陸後自転車に乗ります。自転車パートが終われば今度は自転車を所定の場所に置き、ランニングを行います。関東学生選手権では男女計約300名が参加し毎年熱いレースが繰り広げられています。この大会を上位で通過すると日本学生選手権、また学生で10番に入れば日本選手権でプロとして活躍するアスリートと競演を行うことが出来ます。

ここまで読んでくださった方々は、根気の必要な大変な競技だと感じられたと思いますが、そんなことはありません。自然の中を泳いだり走ったりするのはとても気持ちよいですし、大会は全国で開催されるので各地を巡れます。私たちの持つ目標も日本選手権出場から完走まで、様々なレベルの部員が各自のペースで競技生活を送っています。

またこの競技の特色に、大会によって条件に誤差が生じる、といったものがあります。試合会場によって地形、道路、規制などの関係が決まった距離の確保が出来ない場合があるためです。他にも、アップダウンの激しいコースやフラットながら風の強いコースなど、各大会が一定の条件で行われないため試合毎のタイムはあくまで目安に過ぎません。自分自身の競技レベルは他出場者との比較によって評価されることが多く、必然的に周囲の人と深く強く繋がる競技です。

人と人、そして自然を結びつける競技トライアスロン。私たちと一緒に始めてみませんか？



◆平成17年度 修了式・卒業式の日程について ◆平成18年度 入学式 保証人会の日程について◆

平成18年3月20日(月)

午前9時30分	人文科学研究科 自然科学研究科 文学部 理学部
午前11時30分	法学研究科 政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法務研究科(法科大学院) 法学部 経済学部

平成18年4月8日(土)

入学式 午前9時30分	法学研究科 政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科
保証人会 午前10時20分	法務研究科(法科大学院) 法学部 経済学部
入学式 午後1時00分	人文科学研究科 自然科学研究科
保証人会 午後1時50分	文学部 理学部

次号の発行は4月になります。

学習院大学通信 COMPASS
第28号(在学生・保証人配付号)
2006年1月11日発行
編集発行
学習院大学学生部
東京都豊島区目白1-5-1